

項目	事項	内容	記号	未実施、実施中の取組		期限のある取組		実施済みの取組		・继续して実施する取組		・昨年度から今までに実施した内容		赤字		・緊急行動計画改訂により追加した内容	
				四四十市		高知県		気象台		国土地理院		四国地整					
		実施内容	時期	現在までの実施状況	今後の予定	実施内容	時期	現在までの実施状況	今後の予定	実施内容	時期	現在までの実施状況	今後の予定	実施内容	時期	現在までの実施状況	今後の予定
【ダム】	⑧ 洪水予測や河川水位の状況に関する解説	I								出水時に、リアルタイムの状況をテレビやラジオ等のメディアで解説し、状況の切迫性を直接住民に周知。	随時					出水時に、リアルタイムの状況をテレビやラジオ等のメディアで解説し、状況の切迫性を直接住民に周知。	随時
	⑨ 危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理	B	緊急速報メールの配信文の修正 危険レベルの導入に関して広報で周知	令和元年	R1.5 緊急速報メールの配信文修正 R1.6 広報で危険レベル導入を周知				・洪水予警報及び水位周知情報、緊急速報メールの発表文の修正。	令和元年 令和元年出水期より運用開始					・洪水予警報及び水位周知情報、緊急速報メールの発表文の修正。	令和元年 令和元年出水期より運用開始	
	⑩ 漫水ナビの充実	A												計画規模の漫水想定区域について漫水ナビを作成	-	想定最大規模の漫水想定区域については、漫水ナビに反映	計画規模の漫水想定区域について漫水ナビを作成
	⑪ 災害拠点病院等の施設関係への情報伝達の充実	I	浸水想定区域内の災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討	令和元年～	未実施												
	情報伝達手段の多様化の検討を実施及び地域に合った有用な情報手段の選定	I	防災行政無線の難聴対策 他の情報伝達手段を活用した多重化の検討及び実施	期間内継続	地区有線放送に防災行政無線を接続し難聴エリアを縮小(200m区間) 防災アプリの導入等、多重化の検討	ダムの放流情報等、他の情報伝達手段を活用した情報伝達手段での伝達手段についての検討を実施											
	ダム放流情報を考慮した避難情報発令基準への見直し	D												・河川の基準水位等とダム放流量との関係整理	令和元年	未実施	
	避難情報発令に繋がるダム情報の提供の充実	B												・ダム予警情報等の通知 ・ダムの放流通知内容への治水容量低減率や下流河川へ与える影響の追加	令和元年	未実施	
	ダム放流等の情報やリスク情報の提供の充実	I												・異常洪水時防災操作時のサイレン時間数、アラーム音量 ・ダムに関する情報等のユニークーアートデザイン化(危険度レベルの表示) ・ダム放流量などの情報表示 ・ピーカー電光表示板を表示 ・防災行政無線、テレビモニターフィード、エリミネーター等を活用したダム放流等の情報提供 ・市役所へのダム関係諸量データの表示	平成30年～令和2年	未実施	
	洪水時に直接市長等へダム情報を伝える「ホットライン」構築の検討	B	洪水時に直接市長等へダム情報を伝える「ホットライン」構築、毎年、出水期前に協議会において連絡体制を確認	令和元年～	未実施									洪水時に直接市長等へダム情報を伝える「ホットライン」構築、毎年、出水期前に協議会において連絡体制を確認	令和元年～	未実施	
	■ 平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組																
【ダム】	⑬ 想定最大規模の降雨に伴う洪水を対象とした洪水ハザードマップの作成・周知	E.G.J	・新たな想定を反映したハザードマップの作成・配布	平成29年度	洪水浸水想定区域及び家屋倒壊等氾濫想定区域等を反映した市総合ハザードマップを作成(平成30年3月)、地区住民・中小学校等への出前講座を25回開催(地域15回、学校5回、事業所等5回、30.4~31.3で実施)	継続して実施								・市の新たな想定を反映したハザードマップの作成を支援	平成29年度	洪水浸水想定区域の指定及び家屋倒壊等氾濫想定区域のデータを提供(平成28年度)	四四十市に提供済
	首長も参加した出水時の対応を確認するセミナー及び洪水リスクが高い区间についての共同点検	D.L.	・水防連絡会において、首長も参加した出水時の対応を確認するセミナー及び重要水防監所の共同点検を実施	毎年(出水期前)	H28.5水防連絡会開催 H29.5水防連絡会開催 H30.5水防連絡会開催	R1.5.31 水防連絡会開催	・水防連絡会において、首長も参加した出水時の対応を確認するセミナー及び重要水防監所の共同点検を実施	毎年(出水期前)	H28.5水防連絡会 H29.5水防連絡会 H30.5水防連絡会	R1.5水防連絡会			・水防連絡会において、首長も参加した出水時の対応を確認するセミナー及び重要水防監所の共同点検を実施	毎年(出水期前)	H28.5水防連絡会 H29.5水防連絡会 H30.5水防連絡会	R1.5水防連絡会	
	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び訓練の支援(市・県・国・警察・消防・鉄道・バス・介護施設等の関係機関が合同で実施)	F.J	・今後作成する避難計画に要配慮者施設等に関する規範を規定する ・関連機関と連携して実施する。	～平成33年度	介護施設利用者を対象とした避難訓練等の実施(平成32年2月25日) 避難が必要な要配慮者利用施設の洗い出し 市地域防災計画に位置づけ	全ての施設で計画策定・訓練を行なう支援を継続して実施	・市で実施する避難訓練等の支援 ・関連機関と連携して実施する。	随時	・要配慮者利用施設の管理者向けに防災気象情報を活用について説明を実施(平成29年2月3日実施)	随時	・要配慮者利用施設の管理者向けに防災気象情報を活用について説明を実施(平成29年2月3日実施)	随時	・要配慮者利用施設の管理者向けに防災気象情報を活用について説明を実施(平成29年2月3日実施)	順次実施	・要配慮者利用施設の管理者向けに防災気象情報を活用について説明を実施(平成29年2月3日実施)	順次実施	要配慮者利用施設等に於ける訓練を実施
	効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ広報や資料の作成・配布	B.C	・市広報、ウェブサイト、回覧文書の配布による住民周知	期間内継続実施	市広報による周知 H29.5月号で緊急速報メールの配信開始について、同6月号で6.11訓練に伴つて掲載 市広報8月号において、洪水情報のブッシュ型配信について再周知を実施	R1.6広報でブッシュ型配信、川の防災情報の活用、危険度レベルの導入等について周知	・水防情報システムの周知を図るため広報を実施	随時	・県広報5月号に「こうち防災情報」の掲載を通じて水防情報システムの周知を実施	随時	・関連機関と連携して実施する。平成29年6月11日に中村地区の学習会でパンフレットを配布(毎年実施)	関係機関と連携して機会ある度に配布(平成29年5月～)	・過去の水害の記録を中村河川国道事務所ホームページに掲載するとともに防災パネル展にて展示する	順次実施	取組事例を中村河川国道事務所ホームページに掲載 H28年9月台風16号出水パンフレットを作成	中村河川国道事務所ホームページに掲載	
	洪水浸水想定区域内の全地区を対象とした出前講座の実施	A.B.C	・関連機関と連携して実施する。	随時	H29.2月25日に具同地区的区長・自主防災組織を対象に学習会を実施 洪水情報のブッシュ型配信を活用して避難訓練及び学習会を実施(中村地区6.11訓練に伴つて掲載) 地区住民・中小学校等への出前講座を25回開催(地域15回、学校5回、事業所等5回、30.4~31.3で実施)	地区・学校への啓発活動を継続して実施	・関連機関と連携して実施する。	随時	H29.2月25日に具同地区的区長・自主防災組織を対象に学習会を実施 H29.6月11日に中村地区的区長・自主防災組織等を対象に学習会を実施	随時	・関連機関と連携して実施する。	・浸水リスクや発表される防災情報の配信内容や意味、取得方法を住民に説明 ・関連機関と連携して実施する。	随時	H29.2月25日に具同地区的区長・自主防災組織を対象に学習会を実施 H29.6月11日に中村地区的区長・自主防災組織等を対象に学習会を実施	平成28年7月具同地区的区長・自主防災組織を対象に学習会を実施 H29.6月11日に中村地区的区長・自主防災組織等を対象に学習会を実施	H29.2月25日に具同地区的区長・自主防災組織を対象に学習会を実施 H29.6月11日に中村地区的区長・自主防災組織等を対象に学習会を実施	
	小中学校における水災害教育を実施	A.B.C	・各学校での防災学習で水災害教育を実施 ・関連機関と連携して実施する。	期間内継続実施	八束小学校を対象とした防災実行授業を実施(平成29年1月) 市内小中学校の防災担当職員を対象とした学習会を開催(気象庁ワークショップ約40名参加) 関係機関と連携した防災学習会を東中筋小学校で実施。(内中筋の共催、気象台、中筋河川総合開発、市)	各学校での防災教育の推進を継続指導計画を関係小学校で実施 各学校でのワークショップを予定	・各学校等からの要請に応じ、出前講座により水災害教育を実施 ・関連機関と連携して実施する。	随時	・小学校等からの要請に応じ、出前講座により水災害教育を実施 ・関連機関と連携して実施する。	随時	・防災教育(出前講座)全般を実施している。 ・関連機関と連携して実施する。	平成29年8月23日に四十市防災・安全教育研究会研修会において、教師を対象として、経験したことのない大雨に対する対応について説明する。平成30年10月4日に東中筋小学校において、生徒・教師を対象として、経験したことのない大雨に対するワークショップを実施	随時	・小中学校で実施する水災害教育の支援として、四十川における風水害を題材とした防災教育資料を作成し、関係小学校全てに共有。 ・関連機関と連携して実施する。	平成30年度四十川の防災教育の教材を作成	八束小学校を対象とした防災実行授業を実施(平成29年1月) 四十川の教材とした防災教育の教材を作成	各学校での防災教育指針を関係小学校に共有
	小中学校における水災害教育を実施																

項目 事項	内容	記号	未実施、実施中の取組				期限のある取組				実施済みの取組				・继续して実施する取組				・昨年度から今年までに実施した内容				赤字				・緊急行動計画改訂により追加した内容					
			四四十市				高知県				気象台				国土地理院				四国地整													
⑯	避難訓練への地域住民の参加促進	I	関係機関が連携して実施する、自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練について、これまでの実施状況や様々な工夫、今後の予定を協議会等の場で共有	随時	R29にッシュ配信を活用した避難訓練を中村地区で実施	実施	関係機関が連携して実施する、自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練について支援	随時	関係機関が連携して実施する、自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練について支援	随時	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施				
	高齢者福祉部局の協議会への参加	J	・高齢者福祉部局についても、協議会等へ参加し情報共有を実施。	令和元年～	R1.5 幹事会から参加し情報共有	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施			
	地域包括支援センターでの情報提供	J	・地域包括支援センターにハザードマップの掲示や避難訓練のお知らせ等の防災関連のパンフレット等を設置。	随時	地域包括支援センターにハザードマップを配置すると共に、利用者への情報提供がスムーズに行われるよう、職員、市内のおじいちゃんやおばあちゃん等を対象とした学習会を開催予定	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施			
	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成	J	・要配慮者利用施設の避難確保計画の作成を推進。	随時	市内の要配慮者施設に作成状況に関するアンケートを実施すると共に、作成を要請	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
	住民一人一人の避難計画・情報マップ（マイ・タイムライン）の作成促進	C	・モデル地区を選定し、（マイ・タイムライン）の作成についてワークショップを実施	随時	H30年6月～7月にタイムライクワーキングショップをモデル地区で実施	実施	・ワークショップでの取組を防災士を中心に他の地区にも展開	実施	マイ・タイムライン作成を支援	随時	マイ・タイムライン作成を支援	実施	マイ・タイムライン作成を支援	実施	マイ・タイムライン作成を支援	実施	マイ・タイムライン作成を支援	実施	マイ・タイムライン作成を支援	実施	マイ・タイムライン作成を支援	実施	マイ・タイムライン作成を支援	実施	マイ・タイムライン作成を支援	実施	マイ・タイムライン作成を支援	実施	マイ・タイムライン作成を支援	実施		
	地域防災力の向上のための人材育成	C	・地域の防災リーダーとなるべき防災士の育成・強化の推進	随時	・防災士の資格取得要請H30年3月4日前件 ・防災士のスキルアップのための研修会等開催 ・防災士としての地区内活動（学習会での講師活動）の支援	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
	ダム操作に関する地元関係者への周知	B				実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
	2. ソフト対策の主な取組		②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組																													
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	消防団員と兼任する水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練を実施	L, R	・水防関係機関が一体となった情報伝達訓練を実施	毎年(出水期前)	H28.5情報伝達訓練等実施 H29.6情報伝達訓練等実施 H30.6情報伝達訓練等実施	R1.5 情報伝達訓練実施	・水防計画書の作成および伝達訓練の実施	毎年(出水期前)	H28.5情報伝達訓練等実施 H29.6情報伝達訓練等実施 H30.6情報伝達訓練等実施	R1.4情報伝達訓練等実施	・水防関係機関が一体となった情報伝達訓練を実施・種門操作員との伝達訓練及び避難訓練・維持会における特別巡回訓練及び避難訓練	毎年(出水期前)	V28.5情報伝達訓練等実施 V29.6情報伝達訓練等実施 V30.4情報伝達訓練等実施	R1.4情報伝達訓練等実施																		
	水防連絡会等による消防団員と兼任する水防団等との洪水リスクの高い区間の共同点検	L, M	・水防連絡会の開催及び重要水防箇所の共同点検	毎年(出水期前)	H29.5.23水防連絡会開催 H30.6.5水防連絡会開催	R1.5 水防連絡会開催	・水防連絡会の開催及び重要水防箇所の共同点検	毎年(出水期前)	H29.5.23水防連絡会開催 H30.6.5水防連絡会開催	R1.5.31に開催	・水防連絡会の開催及び重要水防箇所の共同点検	毎年(出水期前)	H29.5.23水防連絡会開催 H30.6.5に開催	R1.5.31に開催																		
	水防活動を効率的・効果的に実行するための重要な水防箇所の見直し	M				実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
	想定最大規模の降雨に伴う洪水氾濫を想定した水防資機材の配置計画の検討	N	・避難計画作成に向けた検討時に水防資機材整備の必要性を検討→整備	平成29年～	浸水想定区域に未整備であった救命用ボートの購入と検討（高知県防災認定登録商品に関する学習会を水防団各分団と実施）(平成29年8月)R31年度、中筋川の浸水想定区域である中筋分団、東中筋分団に救命用ボートを各1艇整備	救命用ボートの整備を継続	・県の水防倉庫に備蓄済・水防計画で必要に応じて市への資材提供を実施	実施	・水防計画で必要に応じて市への資材提供を実施	実施	・想定最大規模の降雨に伴う洪水氾濫を想定した水防資機材の配置計画を検討	毎年(出水期前)	V28.5情報伝達訓練等実施 V29.6情報伝達訓練等実施 V30.4情報伝達訓練等実施	R1.4情報伝達訓練等実施																		
	自主防災組織等の水防・避難支援活動への参画を促進し、関係機関が連携した水防訓練等の実施	M	・行政関係機関、水防団、自主防災組織が連携した水防訓練の実施	毎年(出水期前)	H28.6高知県総合防災訓練に参加 H29.6高知県総合防災訓練に参加 H30.6水防訓練に参加	国交省主催の水防工法講習への参加 国交省主催の水防工法講習への参加	・国交省主催の水防工法講習への参加 ・国交省主催の水防工法講習への参加	毎年(出水期前)	H28.6高知県総合防災訓練開催	出水期までに開催	・水防訓練及び水防技術講習会を実施し、水防技術の向上及び継承を図る。	毎年(出水期前)	H29.6高知県総合防災訓練開催	R1.5.31に開催																		
	要配慮者利用施設や大規模工場等の自衛水防の推進に関する取組	F, J	・今後作成する避難計画に要配慮者利用施設に関する章等を規定・排水手法等の検討を行い、想定最大規模の降雨に伴う洪水氾濫を想定した排水計画の作成及び訓練の支援（市・県・国・警察・消防・鉄道・バス・介護施設等の関係機関が合同で実施）(再掲)	令和3年～	介護施設利用者を対象とした避難訓練を関係機関合同で実施(平成29年2月25日)	継続して実施	・市で実施する避難訓練等の支援・関連機関と連携して実施する。	随時	・要配慮者利用施設の管理者向けて説明会を実施(平成30年1月30日実施)・市で実施する避難訓練等の支援・関連機関と連携して実施する。	随時	・要配慮者利用施設の管理者向けて説明会を実施(平成29年2月3日実施)・関連機関と連携して実施する。	随時	・要配慮者利用施設等に技術的助言を行う	順次実施	H29.2月25日に介護施設において、関係機関が合同で避難訓練を実施	継続して実施																
	2. ソフト対策の主な取組		③社会経済活動の回復を可能とするための排水活動等の取組																													
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	氾濫区域内外排水路網の整理・共有・排水能力、動作条件等の整備	G, K, P, Q	・氾濫区域内外排水路網の整理・共有・排水能力、動作条件等の整備	平成32年度	H30年度排水準備計画の素案作成に協力	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
	関係機関と連携した排水訓練の実施	P, R	・排水ポンプ車操作訓練等への参加	毎年(出水期前)	国交省主催の訓練への参加	毎年(出水期前)	・国交省主催の訓練への参加	毎年(出水期前)	国交省主催の訓練への参加	毎年(出水期前)	・排水ポンプ車等操作訓練実施	毎年(出水期前)	H28.6排水ポンプ車等操作訓練実施	R1.5排水ポンプ車等操作訓練実施																		
	排水施設の耐水化、庁舎の耐水対策の検討	O, Q	・施設別浸水深把握・対策等検討	期間内検査実施	想定最大規模の降雨に伴う洪水想定区域の浸水深データ等を収集・整理中	継続して検討	・非常用電源設備を庁舎屋上に設置済	実施済	—	—	・大規模水害を想定した排水準備計画を作成とあわせて、排水施設の耐水化の検討を実施	平成30年～	H28.6排水ポンプ車等操作訓練実施	R1.5排水ポンプ車等操作訓練実施																		
	相ノ沢川総合内水対策計画に基づくソフト対策	G	・条例等による土地利用に関するルールづくり、内水ハザードマップの作成などを実施	平成28年～	相ノ沢川総合内水対策計画作成(平成28年8月)、先だつて6月4日に学習会・訓練実施	継続して実施	・「水害に強いまちづくり」の実現に向けた四万十市の取組を支援・協力	平成28年度～	四万十市と連携して実施	実施	・相ノ沢川、橘島川等河川水位データを高知県水防情報システムへのウェブサイトにより情報を提供(平成27年度実施)	平成28年～	相ノ沢川総合内水対策計画作成にあわせて、排水施設の耐水化の検討を実施	平成28年～	異同・橘島川地区内水位データを中村河川国道事務所ウェブサイトにて情報提供(H27年度実施)	四万十市と連携して実施																
	洪水貯留準備操作（事前放流等）の充実を図り、より多くの容量を確保することを検討	G																														
	大規模災害時の地理情報提供	I																														
	【ダム】																															